

鶴光路町 (下川淵地区)

この町に生まれ・この町に住んで良かった そんな町づくりを目指して

鶴光路町は、前橋市南部の下川淵地区に位置し、349世帯831名により構成される。コストコやイケアなど商業施設が進出し、下川淵地区は前橋市で人口増加率が高い地域である。

新規転入者が多く子どもの多い町であり、高齢化率は約25.1%と比較的に低い。自治会は幸福度（ウェルビーイング）の向上を目指している。



説明資料↑

△発表者：笹岡 好和氏

「我が家の包括ケアシステム」で地域と家族の健康と安心を守る

「この町に住んで良かった」と感じられる町づくりをモットーに掲げる鶴光路町が、独自の自治会運営体制を原動力に、町民ニーズに即した地域福祉活動を展開している。活動の核は平成31年設立の「鶴光路町支えあいの会」。新型コロナウイルスで「顔合わせ」心合わせ・力合わせ」が停滞する事態を転換点と捉え、令和3年に「町社協設立モデル指定」を受け活動を再開させた。

令和4年、65歳以上の町民に健康・生活支援アンケートを実施。回答率85%と高い関心が示された。これを受け自治会は医療機関、市社協、地域包括支援センター等と「鶴光路町包括ケアシステム構築委員会」を設立。緊急時に病状や服薬情報を共有し、救急隊へ提示できる「我が家の包括ケアシステム」ファイルを作成、分析結果の冊子と共に全戸配布した。

令和7年には50〜67歳の層に「実家の両親の健康」に関する追加調査も実施。約7割が親を心配する実態を把握した。町では結果配布の際、遠方の家族へも電話やLINEによる定期連絡は「見守り活動」と同じだと付記し、関わりを促している。

この継続的な事業推進は鶴光路町の自治会運営体制が可能にしている。自治会長は任期満了後も、監査、顧問、相談、主要事業を継続支援する。この「役員継承と継続の仕組み」こそが、ニーズに根ざした活動の原動力となっている。

また、町の12の生涯学習クラブも連日活動し、「集まり、おしゃべりする」機会が日常的に提供されている。こうした地域の結束が、町全体の支えあい活動を後押ししている。



「我が家の包括ケアシステム」65歳以上にファイルを配布

- ◎担い手の拡大と継続化。見守るべき人を町全体で共有している。居場所づくりや活動にまきこむ熱意と行動力になりました。
- ◎老人や若者等の情報アンケートを細かく積極的に行い、地域の情勢を的確に把握していると感じた。
- ◎役を終わってからも、地域に携わる形態が盤石であると感じ、参考になった。



Q&A

Q新規転入者が多い町で、住民に地域活動への協力や参加を促すための鍵となる取り組みは何か
A自治会長は、転入者へ生活ガイドを配布し、「ご両親には故郷があるが、お子さんのふるさは鶴光路町である」として協力を依頼している。このメッセージが住民の理解と積極的な参加につながっている。

Q地域活動では女性が多い傾向にある中、「ふれあいサロン」など男性が活発に参加している要因は何か
A役員経験者やOBらが活動のイニシアチブを取り、男性カラオケクラブなど男性の活動グループが活発である。歴代会長全員がクラブ会員として懇親し、新たな人間関係の繋がりを深めている。

Q自治会費が月800円でありながら、加入率100%を達成し、安定した運営を可能にしている背景は何か
A会費とは別に「自治会共益費」として徴収する仕組みを導入している。年間約1万円が町民の安心が守られるという価値観が根付いており、全員が参加している。

大友町 (元総社地区)

みんなで取り組む 「安全・安心、心豊かなまちづくり」

大友町は、住民が「安全・安心で心豊かなまちづくり」を目指す地域である。高齢化が進み、75歳以上の住民が16.2%を占め、その数は約376人いる。特に独居高齢者世帯は90世帯を超えており、見守りや支え合いが重要とされている。このため、令和4年に町社協を立ち上げ、自治会と一体となって町の状況把握に取り組んでいる。



説明資料↑

△発表者：林 悦美氏

中学生も見守り参加 世代を超えて暮らしを支え合う

大友町では、町社協が自治会活動と一体となって運営されている点が最大の特色である。林悦美会長が町社協と自治会長を兼任することで、町内の情報が役員間で共有されやすくなり、高齢者の見守りから空き家、環境美化といった地域全体の困りごとへ、迅速に対応できる体制を築いている。

活動の柱の一つが、きめ細かな「見守り」である。75歳以上の一人世帯などの情報を記した「見守りマップ」を随時更新し、年6回の定例会議で共有され、日々の「さりげない見守り活動」に生かしている。さらに、民生委員と保健推進員が年2回作成する「見守りはがき」は、対象者から感謝のコメントが寄せられるなど、対面交流への重要なきっかけとなっている。年9回開催されるサロンは、住民の具体的なニーズに応える場となっている。

100円助成付きの野菜販売や、移動スーパーと連携した買い物支援を実施。サロンの予定表を町内4つの医院に掲示するなど、地域連携も深めている。将来を見据えた世代間連携も進む。7月からは中学生3名が登下校時の声かけ活動に参加している。今後は小学生高学年にも協力を求めることを検討している。

地域全体で子どもを育てる環境づくりを目指す。防災面でも、震度6弱を想定した避難行動要支援者の安否確認訓練を役員全員で行うなど、組織が形骸化しないよう実践的な取り組みを重視している。林会長は「難しく考えず、今やっていることをそのまま継続する」と話す。自治会と連携した継続可能な体制で、地域活動を力強く推進している。

- ◎中学生ボラの活用について着眼したところが良いと感じた。
- ◎心あたたまる見守りはがきに特に興味を持ちました。また、呼びかけのチラシなども、一人暮らしの方にとっては、とても有効なものでと思いました。
- ◎中学生を参加させる地域活動に感心した。これからも小学生高学年にも参加を要請していく考えがあることはとても良いことに思える。



Q&A

Q新たに地域活動を始める際、仕事が増えるなどの懸念を示す住民や役員の意識をどのように変え、活動へと繋げていったのか
A難しいことは考えず、今までも行っていた活動を継続すれば良いと伝えた。無理せずできる範囲で取り組み、活動を自分の仕事の一つとして認識してもらうことが大切である。

Q町社協の活動の中で、特に住民の方々が困っていると感じていることは何か、また、それに対してどのような支援を実施しているのか
A住民アンケートの結果、買い物支援への要望が最も多かった。移動スーパーとの連携や、サロン開催時の野菜販売店出展（100円助成付き）などで対応している。

Q中学生や小学生といった若い世代を活動に巻き込むことで、どのような効果やメリットがあるのか
A子どもたち自身が地域の一員として見守り活動に関わる。子どもが活動に参加することで、その親も一緒に活動に出てくることが期待でき、次世代への継承にも繋がる。

粕川町膳区 (粕川地区)

経験ゼロからの町社協スタート 膳から犠牲者を出さない防災活動

粕川町膳区は、前橋市で一番東に位置する小さな町である。人口は730人、約300世帯が暮らしている。住民の4人に1人が75歳以上の高齢者（約180人）であり、高齢化が特に進んでいる状況だ。
一人暮らしの高齢者は25世帯いる。高齢化や核家族化が進むにつれ、近所付き合いが希薄になり、空き家や窃盗などの社会問題が増えてきた。



「無理なく長く」継続を重視し、福祉経験者らと団結して体制を構築
粕川町膳区は、75歳以上の高齢者が住民の約4分の1を占め、コロナ禍での孤立も課題となっていた。「この地域課題に「福祉」と「防災」の両面から取り組むため、住民が立ち上がった。福祉活動の中心は、令和5年度に本格始動した町社協である。立ち上げは、当初、自治会役員の福祉活動経験の不足から難航したが、民生委員経験者や長寿会役員らが加わり、さらに市社協担当者による説明や他地区のサロン見学など熱心な勉強会を重ね、発足に至った。「できる人が、できることを、できる範囲でやろう」を合言葉に、無理のない継続を目指している。

担い手22名のうち、5組10名が夫婦で参加している。主な活動は、「ふれあいサロン」と毎月「見守り活動」である。見守りでは、3人1組で30世帯の高齢者宅を訪問し、健康状態をさりげなく確認する。スタッフが揃った黄色いビブスと名札を着用することで、高齢者に安心感を与え、防犯効果と連帯感の向上にもつなげている。一方、自治会は防災活動に注力している。東日本大震災の教訓から、公的支援の遅れを想定し、住民同士の迅速な助け合いが必要と考えた。そこで独自の「黄色い安否カード」を全世帯に配布。震度5以上の地震



おそろいのユニフォーム

時、無事な世帯は、玄関先にカードを掲示することになっている。掲示のない家が優先的に、近隣住民が安否確認や救出を行う仕組みである。これは要支援者の情報が共有されにくい現状を補完する狙いもある。毎年、防災講座や全世帯参加の防災訓練により「大地震でも犠牲者0」を目指している。日常の見守りと非常時の互助、この両輪が地域の絆を強めている。

- ◎地域全体が日頃から町内の方の安全と安否確認が出来ること、災害時でも町内で住民の状態が分かるように工夫がされていることは真似をしたいと思います。
- ◎災害対策が参考になりました(安否カード)。
- ◎統一したユニフォームや安否カードが素晴らしい。



Q&A △発表者：根岸 俊之氏、中村 雅樹氏 説明資料↑

- Q見守り活動の最終的な目標は何か。また、訪問する対象世帯はどのようにして決定しているのか。
A一人暮らしの高齢者や日中1人になるなど、心配な世帯を対象にしている。目標は、ご近所の人々が毎日お互いを見守り合える地域づくりを実現することであり、今はそのきっかけ作りとして、スタッフが見守っているが、将来は隣人に移行したい。
- Q経験ゼロの地区がわずか約2年半で、サロンや防災活動をできるようになったのはどうしてか。
A当初は自治会役員だけで立ち上げようとしたが、経験がなかったため、福祉的な感覚を持つ民生委員経験者、長寿会、更女などの関係者に集まってもらい、議論を重ねて体制を構築した。この経験者を中心とした人選が、活動の円滑なスタートにつながった。
- Qサロンや見守り活動の運営資金はどのように確保し、住民サービスを無料で提供できているか。
A市社協や粕川地区社協、自治会からの助成金を活用し、運営資金を確保している。スタッフの費用持ち出しは一切ない。サロン参加者へのお茶やお菓子(1人300円程度)、景品なども全て無料で提供しており、住民は気軽に参加できる環境にある。

富士見町原西 (富士見地区)

地域住民の居場所づくり！ こどもから大人まで「誰でも公民館」

富士見町の最南端にある原西地区は、世帯数約140、人口約400人の小さな自治会である。
地域のシンボルは古墳である九十九山である。高齢化が進み、70歳以上の高齢者が100人を超え、人口の約4分の1を占めている。コロナ禍で活動が停滞し、後継となる役員の確保にも苦労している状況である。



公民館を「地域の居場所」に再生
多世代交流で育む助け合いの仕組み
「原西支え合いの輪」はコロナ禍で、自治会活動が停滞する中、地域のコミュニティを回復させることを目的に開始した。活動の核は、公民館の積極的な活用である。公民館を「誰でも来やすい場所」とし、ここに来ることで困りごとなどが共有されることを目指す。交流活動は、従来からのサロンを継続しつつ、子どもから大人まで誰でも自由に過ごせる「コミュニティサロン」を開設した。そこでは、お茶飲みを基本としながら、団体や住民と連携し、様々なイベントを企画している。特に、食を通じた居場所づくり」に注力している。

「九十九山食堂」は、ボランティア団体と連携して実施するコミュニティ食堂で、年2回実施し、こどもから高齢者までみんなが一緒に食事を共にする機会を大切にしている。また、住民の趣味や特技を生かした講座・教室を開催し、活動への参加を促している。見守り活動は、民生委員と連携し、一人暮らし高齢者など支援を必要とする方を対象に、サロン後、手分けして様子を見守りながら、継続的に実施している。支え合い活動では、身近な困りごとに対応する「お助け隊」の登録を進めるほか、サロンの際に、地域包括と連携し、困りごと



ようこそ！九十九山食堂へ！

- ◎小さな町でも地域住民の協力で出来ることが分かり参考になった。
- ◎居場所づくりや活動にまきこむ熱意と行動力に勉強になりました。
- ◎担い手の協力が素晴らしい。



Q&A △発表者：船津 康一氏、宮下 昇三氏 説明資料↑

- Q住民が活動へ継続的に参加し、担い手として楽しんで関わってもらうための工夫や心構えは何か。
A重要なのは「自分が楽しむ」ことを活動の基盤に置くことである。特技や趣味を持つ住民に講師となってもらい、やらされ感のない主体的な活動を促している。
- Q活動開始から3年が経過したが、依然として男性の参加が少ないことへの具体的な対策はあるのか。
A現状、男性の参加者が少なく大きな課題であり、例えば麻雀を取り入れたり、夜間の「男のコミュニティサロン」の開催を検討するなど、男性が興味を持てる企画を模索中である。
- Q食を通じた交流の場である九十九山食堂を毎月定期的に開催しない理由は何か。
A食堂の運営は、連携するボランティア団体にとって大変な負担となるからである。参加者が楽しみながら継続できるように、現在は年に2回のペースで開催している。

昭和町一丁目 (敷島地区)

メーリングリストを活用した 助け合いシステム

昭和町一丁目は、およそ400世帯が暮らす町である。自治会を支える担い手が非常に少ない状況にあり、自治会長ひとりで町を運営するのは難しい状態にある。そのため、老人会長や育成会長を含む四人の副会長が、高齢者、こども、IT、防災の担当として役割を持ち、住民の暮らしを支えるための横の連携を深めることを目指している。



△発表者：村山 信太郎氏、長岡 英樹氏 説明資料↑

Q&A

Q登録者が増えない住民に対し、どのように情報共有や災害時の安否確認を行う計画であるか。
A5年後を見据えデジタル化を進めるが、隣人同士の付き合いを濃厚にし、未登録者の安否確認を周囲の住民が代行する体制を目指す。

Q情報伝達の手段として、広く普及しているLINEではなく、メール配信を選んだのはなぜか。
ALINEは頻繁に配信すると課金が発生し費用負担が増すため。また、ガラケー使用者も対象に含めるため、汎用性の高いメールを選択した。

Qメール配信システムを導入するにあたり、初期投資や年間のランニングコストはどれくらいかかるのか。
A初期投資は無く、年間のサービス利用料は約1万円である。費用は自治会費から捻出し、経済的な負担は少ない。

有事の安否確認をシステム化、ピンポイントな支援が可能に、昭和町一丁目では、従来の回覧板や電話連絡網が緊急時の情報伝達において遅滞しがちであったことから、迅速かつ効率的に対応するため「メール配信システム」を開始した。高齢者、育成会、防災、IT分野の計4名の自治会副会長に役割を分担し、IT担当の副会長が中心となりメーリングリストの取り組みを進めている。これは、年額約1万円のシステムサービスを基盤としている。主な活用目的は、災害や不審者情報、おみやみなどの緊急性の高い情報を、回覧板よりも速やかに町内約400世帯に届けることにある。段階的な普及を目指し、開始から2

3年が経過し、約150人の登録している。最も特長的な機能は、メールによる安否確認と、位置情報の特定機能である。配信された安否確認メールに対し、住民が「元気です」「怪我をしました」などの状況を返信すると、管理者は誰がメールを開封したか、そして発信者がどこにいるのかを地図上で把握できる。これにより、災害発生時に被災者の正確な居場所が特定でき、必要に応じてピンポイントで支援に行くことができ、今後、定期的な配信により見守りにシステマ登録を促進するため、町社協は、秋祭りなどでスマホ講習したり、個別に支援をすることで、利用促進に努めている。しかし、メールだけではなく、地域における「横のつながり」こそが、このシステムを有効活用するための最も大切な基盤であると考えている。自治会活動全体を活性化し、住民のつながりを深めることが、システムの長期的な運用と町の健全な発展に不可欠である。



秋祭りでスマホ講習会を実施

◎メーリングリストの方法は私たちの町でも、すぐ活用できるのではと思いました。
◎同様の取り組みを考えていた所だったので、参考になった。
◎情報化社会に向けた取り組みとして、メーリングリストの活用が参考になった。



大利根町 (東地区)

「繋がる」「支え合う」大規模団地 町社協ホームページ作成

大利根町は、世帯数1,250世帯、人口約2,600人である。町全体の高齢化率は約40%前後で、これは前橋市全体の平均高齢化率よりも高い状態にある。以前は担い手不足や空き家の増加が課題であったが、現在は人口減少が止まり、若い世代の住民が増える世代交代も進みつつある。



△発表者：岡 正雄氏、藤井 雄治氏 説明資料↑

Q&A

Q高齢化率が高い中、担い手不足解消のため、どのようにして若い世代の人材を活動に組み込んでいるのか。
A子どもの夏休みの宿題対策として勉強会を公民館で実施し、課題解決に協力した。これをきっかけに育成会役員がチーム大利根のメンバーに加わり、若い世代との連携強化に成功している。

Qスマホを持たない、または操作に不慣れな高齢者に対する情報伝達は、回覧板廃止をせずにどのように工夫しているのか。
A回覧板は継続しているが、HP開設により情報収集が容易になった。82歳の耳の聞こえない高齢者がHPで情報を得られ助かっているという事例があり、情報格差の是正に役立っている。

QH Pの初期費用は補助金で賄ったが、継続的な運営に必要な年間の維持管理費やランニングコストはどれくらいか。
A年間のランニングコストはサーバー管理費として管理会社に支払う3万円である。公民館使用料の収入が運営費に充当されるため、HP維持による住民の新たな負担は抑えられている。

回覧板からHPへ、確実な情報伝達で安心・安全な地域づくり、大利根町の高齢化率は、市平均よりも高い40%、地域課題解決のため「チーム大利根」が設立された。課題検討の過程で、「回覧板の機能不全対策」と「担い手不足への対応」の2点が挙げられた。「回覧板機能の不全対策」として、情報伝達を確実にするためHPを令和5年10月1日に開設。運営は「確実な更新」を最重視し、公民館長が中心の「HP担当チーム」が月10回以上活発に更新。民生委員や保健推進員など、多様な組織から公民館長へ情報が集まる仕組みを構築した。HPの導入は地域の安心安全確保にも貢献している。地区内で忍び込み事件が発生した際に、防犯情報をすぐに掲載したところ、高齢者間の口コミで注意喚起が広がる効果が見られた。HPで情報を得られることで、情報格差の是正にも役立っている。組長の任務などの情報もHP上にパスワード付きで掲載し、利便性が向上した。町外からの注目度が高まり、町民の信頼感にも繋がっている。一方、「担い手不足」対策としては、一級建築士、医師、造園技術者など、町民の知見をリスト化した「大利根版人材バンク」を作成し、自治会が信頼できるパートナーを紹介するサービスを実施。草むしり等の困りごとに対し、外部業者による適切な営業を防ぎつつ、信頼性の高いサポートを提供している。チームに組長を組み込むことで、理解者を増やし、継続性を確保。育成会との勉強会や支援を通じて若い世代との連携も強化、育成会役員のチーム参加も実現した。チームTシャツ作成により一体感が生まれ、自治会が企画、チーム大利根が実行となり、円滑に運営できている。

◎古い住宅団地の活動が気になっていたの、参考になった。
◎ホームページ開設、情報発信、人の集結方法、活用能力等全般的取り組みが素晴らしいと感じた。
◎充実したホームページに驚きました。また、町社協が自治会の実働を担っている点は考え方として大変参考になりました。



ホームページトップ画面

富田町 (城南地区)

負担なき 優しい行事 脳トレに 笑顔の集い 富田町サロン

富田町は、前橋市の東部に位置し、伊勢崎市と接する準農村地帯である。キュウリや稲、バラなどを栽培しており、人口は約2,500人、世帯数は930世帯の中規模な町である。町の標語に掲げる「安全で美しい町、健康で楽しい町」を目指しており、最高齢は94歳までの多くの住民がサロンに集う。



説明資料↑

△発表者：太田 茂氏

困り事に耳を傾け、移動支援と安否確認で安心の輪を拡大

富田町の活動は、自治会に迷惑をかけないならばと言われ、平成22年に「いきいきサロン」からスタートした。その後10年で「食会」「バスハイキング」「歌声サロン」も広がり、町社協のモデル地区を提案され設立となった。

町社協は「富田町サロン」の愛称で呼ばれ、サロンの延長線上にある自然体な活動を維持している。基本理念は「自治会は縦系、町社協は横系」行政的活動は自治会、住民の楽しみや潤いは町社協と役割分担を明確にし、自治会から助成金は受けるが組織としては独立している。

設立の際に行ったアンケートで、「健康」や「免許返納後の不安」といったニーズが判明。対応策として送迎ボランティアが考案された。これは、免許返納者がサロンに参加できるような、運転手が自家用車で1.5km程度の近距離を送迎する活動である。鉄則は、運転手と利用者の日頃からの人間関係である。移動手段のない高齢者の生活の喜びを生む大切な手段となっている。

活動は、サロン・歌声サロン・スポーツサロンなど多岐にわたり、60代から90代まで広く参加。ふれあいの中で、情報交換も自然に行われている。見守り・ふれあい活動は、民生委員が中心となり行い、調査情報を

「福祉・災害マップ」を作成。支援が必要な人を色分けして把握し、自治会と町社協スタッフ間のみで共有。夏休みには育成会と高齢者の交流会やパンマンと遊ぶ活動を開催。こうした活動が、支援が必要なケースを、専門的な機関へスムーズにつなげる役割も果たしている。長年の地道な活動は、「難しいことはせず、やれることをやっつけていく」という姿勢で継続されている。



育成会とサロンの交流会

- ◎自治体と別に町社協の役員が活動しているということが参考になった。
- ◎色々なサロンを立ち上げ、それぞれのサロン参加者が違うという事、うらやましい限りです。
- ◎乗り合いの車の保険、事故が一番心配でしたが、今回の説明でよくわかりました。今後も検討していきたい。

参加者の感想



Q&A

Q送迎ボランティア活動において、運行中の事故や保険、法的な問題についてはどのように対応しているのか。

A利用者は金銭を負担しない。運転手に渡される100円/回は報酬ではなく、サロン会計から支出している。保険は全社協の送迎保険に加入しており、事故の際の怪我などが保障される。

Q見守り活動に活用する「福祉・災害マップ」は、個人情報保護をどのように図り、誰と情報共有しているのか。

A情報は、自治会と民生委員、町社協スタッフのみで共有する。外部や一般住民には一切公開せず、個人情報には十分配慮している。見守りの必要度を色分けして視覚的に把握している。

Qふれあいバスハイキングの費用は、住民の個人負担の他にどのような補助金で賄われているのか。

A個人負担は2,000円から3,000円であり、残りは町社協運営費から賄っている。運営費の主な財源は、前橋市社協と自治会からの補助金である。

南町二丁目 (南部地区)

高齢化何するものぞ!! 見守りから助け合いの輪

南町二丁目は、前橋駅の南側、前橋刑務所の裏側に位置し、人口1,987名、1,054世帯を抱える地域である。桜の名所として知られる南町公園があり、前橋市の景観資産に選ばれている。この町には、70歳以上の高齢者世帯が255世帯あり、その内訳は、ひとり暮らしが82世帯、老々世帯が70世帯、同居世帯が103世帯である。



説明資料↑

△発表者：持田 保氏、岩崎 泰人氏

「つなぐ」をモットーに役割を明確化、見守りから支え合いへ

南町二丁目では、町社協が自治会の組織図の中に組み込まれている。福祉部を母体に、長寿会、商工会、青年会など各種団体がそれぞれに役員を配置。これにより、全体で環境福祉、体育、防犯・防災分野の活動を推進する体制をとっている。

町社協の設立は令和3年度、設立時に自治会員対象の「困りごとアンケート」を830世帯に実施。「草むしりや木の剪定」「地震等災害時の避難」「病気の緊急対応」の順であった。町社協は要望に基づき、令和4年度から70歳以上の高齢者世帯を対象とした草むしり支援を無償で実施。特に老々世帯など、自力で維持管理が困難な世帯に重点を置いている。

この見守りネットワークにおいて、民生委員は「つなぐ」役割を担う。異常を発見した場合、民生委員に情報を共有し、専門機関と連携し、具体的な問題解決に取り組む。また、ヤクルト販売との、高齢者見守り連携事業を進め、41世帯が販売員による安否確認が行われ、社協経由で毎月民生委員に情報共有される。

さらには損保ジャパンと連携し、防災ウォークラリーも開催。活動の積み重ねにより、支え合いの意識が住民にも芽生えている。例として、新聞の溜まりを発見し、不幸な出来事に対し、迅速に対応でき、親族から感謝された。

今後も組織的な役割分担と発想力を駆使した世代間交流活動を柱に、住みよいまちづくりを構築していく方針である。



世代間交流-夏休みラジオ体操の様子

- ◎町社協の役割が分かりやすかった。
- ◎民生委員の見守りする地域が多いと思われる中、ヤクルトさん、他団体のマンパワーが活躍しており、目から鱗です。
- ◎高齢化社会に対する自治会、民生委員、社協、老人会が一つになり活動することの必要性を感じた。

参加者の感想



Q&A

Q1人で動けない、または家の中しか動けない高齢者に対し、集まりや交流の機会をどのように設けているのか。

A今年度から健康麻雀大会を春と秋に実施している。送迎希望者には、町社協が保有する4台の車で送迎を行い、参加を促し、会話や指先を動かす機会を提供している。

Qヤクルト販売員との見守り連携事業における、具体的な情報共有の進め方について知りたい。

A市社協とヤクルトで協定を結んでおり、モデル事業として、南部地区の民生委員とヤクルトの連携が推進中である。毎月1回、ヤクルト愛飲者の見守り情報を民生委員の定例会で共有し、連携を図っている。

Q見守りリストに高齢者の氏名や区分などを記載しているが、個人情報の漏洩や盗難などにつながる懸念はないか。

A個人情報の取り扱いについては、利用目的や責任者を明記した通達文を全世帯に配布している。リストは、町社協メンバーの20名のみが扱える。紛失時には、誰が持っていたかが特定できる。

新堀町 (下川淵地区)

自治会と共にあゆむ町社協 (新堀町支えあい会議)

前橋市の最南部にある新堀町は、利根川が流れる南インターチェンジ付近に位置する。人口489人、約197世帯の町である。

この地域は高齢者が多く、特に一人暮らしの高齢者や、災害時の支援が必要な人への対応が大きな課題だ。市の方針をきっかけに、住民が互いに助け合う優しい地域づくりを進めている。



△発表者：古澤秀之氏、田村之道氏、久保田光明氏 説明資料↑

Q&A

Q自治会が地域活動の中心を担っているにもかかわらず、町社協（支えあい会議）を別に設ける必要性について、どのように考えているか。

A自治会は伝統行事や環境整備、町社協は福祉や高齢者などの生活支援と役割が異なる。横の連携を取り、福祉分野を充実させることで、地域全体の課題解決と支え合いを推進している。

Q地域活動を継続させるために必要な人材を、どのように確保し育成しているか。

A機関紙「にいぼりまちだより」の裏面の連絡先には、若手や生涯学習委員などの人材を掲載し、徐々に担当者を引き継ぐ体制を構築している。また、経験者には役員への就任を直接依頼する形での人選も行っている。

Q毎週開催される「ふれあいサロン」の告知チラシは、誰がどのようなプロセスを経て作成・配布しているのか。

A介護予防サポーター（サロンスタッフ）13人のメンバーで話し合い、来月の内容を決定し毎月作成している。チラシは高齢者の方々へ、声かけ運動の一環として直接配られている。

「横の連携」を強化し情報を共有
暮らしたの安心を守る協働体制

新堀町は、高齢化社会や災害時の対応が課題となる中、平成30年7月に自治会や各種団体と共に「支えあい会議」を発足させた。これは、一人暮らしの高齢者や老老介護の方々が安心して暮らすこと、そして災害時の要支援者の状況を早期に把握し対応を図ることを主な目的としている。

この「支えあい会議」は、町社協の活動として偶数月に開催され、自治会長、老人会役員、民生委員、サロンスタッフなど、地域内の主要な団体の代表者が集まり、情報交換や課題共有が行われている。

新堀町の活動の成功要因の一つは、自治会活動と町社協活動の緊密な連携にある。

自治会には神社の行事やゴミ処理といった従来の町内活動を担い、町社協は高齢者の生活支援などの福祉部門を担当する。この二つの部門が無理に分断するのではなく、「横の連携」をとりながら協力し合うことで、「支えあいの町づくり」が全町民に浸透している。

毎週のピンシャン体操や、月1回のふれあいサロン、年間を通して一人暮らしへの訪問活動、月1回の「見守り会議」、住民の孤立を防ぎ状況を把握する活動を継続している。9月の敬老会では、地域の子どもたちが手作りのメダルを高齢者にプレゼントするなど、世代を超えた心温まる交流が生まれている。

自治会は、誰かが準備・受付など、「できること」に応じて参加し、地域の中で役割を持つことができる点にある。こうした継続的な話し合いと協力体制の結果、町全体で助け合う意識が広がっている。

情報発信にも力を入れている。「にいぼりまちだより」を年4回発行し、全戸配布している。今後は、得た情報をもとに、災害時の支援につなげ、自主防災活動の充実を図ることが展望されている。



見守り会議の様子

- ◎活動の活発さがすごい。スタッフの集め方、活用の仕方が素晴らしい。
- ◎新堀町ののぼり旗、参考にさせていただきます。
- ◎民生委員さんが中心となって、様々な試みや活動を考えられており、横のつながりが素晴らしいと感じました。



田口町 (南橋地区)

聴覚障害者との交流

～障害の有無を越え、誰もが住みやすい田口町をめざして～

田口町は、関東平野が終わり里山が始まる、景色の良い地域である。ホテルが住む川沿いの「ホテルの里」は30年以上前から保護されており有名である。

田口町社協は、コロナ禍で活動が減ったことをきっかけに、自治会などが協力して「誰もが安心して暮らせる町」を目指し立ち上がった。



△発表者：岩崎 捷男氏 説明資料↑

Q&A

Q町内に住んでいる障害者の人数を明確に把握せず、町外の団体と交流するのはなぜか。

A障害者の方の数を数えることは、個人の事情もあり避けている。まずは町にこだわらず前橋市全体で障害者を受け入れる環境を作ることで、町内の人々が手を挙げやすい状況を段階的に進めている。

Qサロン参加者の送迎におけるガソリン代や実費の弁済はどのようになっているか。

A送迎の距離は1キロ～2キロ程度と短いため、特にガソリン代や実費弁済は行っていない。ドライバーはボランティア保険とは別に、社協の移動支援の保険を利用し安心して送迎に当たっている。

Q地域の買い物支援として導入している移動販売車（とくし丸）の利用状況や、場所はどのように決めているのか。

A移動販売は週1回の頻度で、坂道があり買い物が大変な地域外の場所を含む2箇所で開催している。この活動は、地域住民に非常に喜ばれている。

地域団体が力を合わせ支え合う、交流から学ぶ心のバリアフリー

田口町社協は、市社協からの呼びかけを契機に、地域内の多様な担い手組織（自治会、民生委員、老人会、保健推進員など）が連携して令和5年度に発足した。組織体制は縦の関係ではなく、それぞれの組織の活動を尊重しあう、横のつながりを重視している。情報交換や相互理解を深めることにより、困りごとが出た際の受け皿や専門職への連携が明確になり、支援の輪を広げている。

主な活動は、「サロンの開催」と、単身高齢者世帯への「安心・安全パトロール」である。サロン活動では、参加者のための送迎支援を行っている。以前は、万が一の事故への懸念から実施が困難であったが、市社協の移動支援保険を導入することで、安心して活動できるようになった。

一方、見守り活動では、倒れていた高齢者を発見し、迅速な救護につながった事例も生まれ、命を守る大切な活動にもなっている。

活動の中で特に重要視しているのが、障害のある人もない人も共に暮らせる地域づくりに向けた「意識の醸成」である。具体的には、前橋市聴覚障害者福祉協会などと連携し、交流活動やそば打ち体験会などを実施している。交流の中で、暗闇での手話通訳者やライトで照らすなどの工夫も生まれ、さらに、目の見えない方はどうすれば楽しめるかの議論が生まれ、視覚障害者との交流にも発展した。

交流を通じて「支えあえるつながり」を超えた心のつながりが生まれている。参加者からは「完璧にできなくても、誘ってくれる気持ちに嬉しかった」との声が寄せられている。活動を重ね「顔の見える関係」の大切さを実感し、情報交換会を3ヶ月に1度定期開催することで「小さな気づき」を地域全体の支援の輪に広げている。



情報交換会の様子

- ◎障害者に視点を置いた点が良かった。
- ◎他の町の聴覚障害者を受け入れていることが良いと感じた。
- ◎自町だけではなく幅広く福祉活動を行うことにより、大きな意味での福祉への理解ができると感じた。



下長磯町 (永明地区)

サロンも 買い物も 公民館開放も！
みんなで作った「交流のある日常」

下長磯町は前橋市東部に位置し、のどかな田園風景が広がる町である。商業施設や病院、信号機も一つもないのが特徴だ。世帯数は259、人口は672人、高齢化率は15.6%で、75歳以上の高齢者は105人である。最近では新しい住宅が増え、若い家族の入居も多い。2025年9月25日には、群馬県で2例目となる回転式交差点（ラウンドアバウト）が完成した。



説明資料↑

△発表者：正木 幸子氏

多世代交流の居場所を再構築
買い物支援がふれあいの場に

下長磯町が取り組む「交流のある日常」は、コロナ禍で希薄化したつながりを再構築するため、自治会、老人クラブ、民生委員など町内団体が連携し立ち上げた。活動の柱は「サロン」のリニューアル、移動販売「とくし丸」などの連携、公民館の定期開放の3点である。

サロンは、高齢者中心の集まりから、誰でも気軽に立ち寄れる多世代交流の場へと刷新。活動内容も、出前講座を活用し、ゲーム大会や演奏会など、体を動かして楽しめる要素を取り入れている。バスケットゲームやボウリング、釣りゲームも導入され、90歳を超える方が優勝するなど、盛り上がりを見せた。

参加者からは「楽しみにしてきた、本当に楽しかった」という声が聞かれ、交流の場が元気につながっている。移動販売は、毎週水曜日に実施。

下長磯町内には商業施設はないが、日常の買い物は家族の支援があるため困らない住民が多い。しかし、この移動販売は、住民が自分の目で見て商品を選びたいという「喜び」を提供している。

特に、単なる買い物支援に留まらず、自宅で介護を行う人や外出が難しい人など、様々な人々が集まり、短い時間でも会話や癒しの機会を提供できている。移動販売が、地域の見守りや気づきのきっかけともなっている。



とくし丸が来る日は大賑わい

公民館の定期開放は、移動販売に合わせ毎週水曜9～17時に行われ、暑さ寒さ対策、弁当を食べる場所として利用される。また、地域の団体が料理教室を開催したり、祖父が孫を遊ばせたりする姿もあり、地域の身近な居場所としての活用が進む。

これらの活動を通じ、町民が集い、つながり、互いに支え合う関係性が築かれている。町社協役員には負担増の側面もあるが、活動を通して住民の笑顔を見ることが励みとなっている。

- ◎実際の具体的な活動がとても分かりやすかったです。
- ◎スーパーの販売車を依頼し大いに喜ばれている様子で良かった。
- ◎組織づくりや地域の特性を生かした町社協の運営をされているのだと思いました。見えなかった地域の活動を発表して下さることで勉強することが出来ました。



Q&A

Q サロン活動に男性参加者を増やすため、具体的にどのような工夫が功を奏しているのか。

A 老人クラブが個別に回覧板を回して男性に参加を呼びかけている。直近では参加者の約3分の1が男性であり、役員や歴代会長なども積極的に参加している。1度参加すると継続して来てくれる住民も多い。

Q サロンで実施する前橋市の出前講座やバルーンアートなどの材料費や講師謝礼はかかるのか。

A 市の出前講座は原則無料であり、講座内容によっては講師に材料等を持参してもらう場合もあるが、費用はかからないケースが多い。ただし、個人的に講師を依頼した場合には状況に応じてわずかなお車代を支払うこともある。

Q とくし丸に来てもらうことで、住民が必要とする特定の商品に頼むことは可能か。

A 通常の品揃え（約500品目）にない商品があれば、その場で担当者に頼み、翌週などに持って来てもらうことが可能である。住民は自分が欲しい商品を実際に目で見て選ぶことに喜びを感じている。

大前田町 (宮城地区)

いつでも「ほっと」できる
町カフェへの道

宮城地区大前田町は、人口1,215名（男性602名、女性613名）で、高齢化率は約43%に達している。この町は田舎で地域が広く、昔ながらの強い地域のつながりが今も残っているのが特徴である。近年は新しく移住してくる住民もおり、地域全体で世代を超えた交流が求められている。



説明資料↑

△発表者：後藤 正文氏 小林 由起子氏 渋谷 義雄氏 宮田 真由美氏

町カフェから広がる
住民交流と「見守り・支え合い」

大前田町における地域支え合いの取り組みは、令和2年7月のお助け隊の発足に始まる。当初は高齢者を対象とした交流を計画していたが、コロナ禍により、活動が停滞した。そこで、屋外での活動として、高齢者の家の除草作業を実施した。しかし、「他人に迷惑を掛けたくない」との思いから、困りごとを声に出さない人も多い。そのため、まずは困りごとについて情報を収集するためのしかけとして誕生したのが「町カフェ」である。これは、ピンシヤン体操クラブの参加者から、体操の休憩時間のおしゃべりが楽しいという声が上がったことがきっかけとなった。

令和5年8月、体操クラブが休みとなる第5木曜日に、町カフェをスタートさせた。このカフェの特徴は、特別なイベントや体操などを一切行わず、出入り自由で、お茶を飲みながら、たわいのないおしゃべりをするだけの場としている。特定の目的を持って集まるのではなく、気軽に立ち寄れる「居場所」を提供することで、参加者の気持ちの負担を減らしている。

カフェの運営は、女性の支援者が中心となり、飲み物のメニューや雰囲気作りを工夫している。コーヒーや紅茶といった定番のほか、季節の柚子茶なども提供され、参加者からは大変喜ばれている。



お飲み物のお届けです

スタッフは、参加者のテーブルと一緒に入り、「困りごとはありませんか」とさりげなく声をかけて、状況の把握や、情報を集める役割も担っている。町全体が「隣保班・向こう三軒両隣」の精神で、見守り、支え合いことを目指している。その初めの一歩が「町カフェ」である。

このカフェは、住民同士のつながりを深め、小さな助け合いのきっかけを生む、重要な交流拠点となっている。

- ◎第5木曜日という開催日。無理なくできることを続けるヒケツだと思いました。
- ◎カフェに目を付けたところが参考になった。
- ◎お助け隊活動と併せて、町の中で話せる場を作っていることが参考になった。



Q&A

Q 「お助け隊」による除草作業や生活支援の活動範囲について、どのような線引きや基準があるのでしょうか。

A 活動は基本的に家の周りの除草作業に限定している。生垣の剪定や高木の伐採など、専門的な作業は行っていない。これらは市のホームページで紹介されている専門業者を案内している。

Q 町カフェへの男性の参加が少ない現状について、今後、男性の交流や参加を促すための具体的な計画はありますか。

A 男性高齢者からは、麻雀を始めたいという声が上がっているため、男性が気軽に集まれる居場所づくりも模索している。

Q 町カフェの設立目的である、参加者からの困りごとの情報収集は、現在どのように行われていますか。

A 各テーブルに情報収集カードを置いていますが、記入数は減少傾向にある。困りごとは、おしゃべりの中でさりげなく聞き出し、支援者が一歩前に出て把握することを重視している。